

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年9月14日
【四半期会計期間】	第12期第1四半期（自平成23年5月1日至平成23年7月31日）
【会社名】	フリービット株式会社
【英訳名】	FreeBit Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石田 宏樹
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区円山町3番6号
【電話番号】	03 - 5459 - 0522（代表）
【事務連絡者氏名】	グループ経営管理本部長 清水 高
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区円山町3番6号
【電話番号】	03 - 5459 - 0522（代表）
【事務連絡者氏名】	グループ経営管理本部長 清水 高
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第1四半期 連結累計期間	第12期 第1四半期 連結累計期間	第11期
会計期間	自平成22年5月1日 至平成22年7月31日	自平成23年5月1日 至平成23年7月31日	自平成22年5月1日 至平成23年4月30日
売上高(千円)	3,617,902	5,035,179	23,282,015
経常利益又は経常損失() (千円)	111,013	206,545	219,752
四半期純利益又は四半期(当期)純損失 () (千円)	135,429	158,430	927,969
四半期包括利益又は包括利益(千円)	134,003	147,715	920,080
純資産額(千円)	7,330,529	6,630,332	6,670,747
総資産額(千円)	15,465,006	20,069,811	20,941,205
1株当たり四半期純利益金額又は1株当 り四半期(当期)純損失金額() (円)	2,685.52	3,192.19	18,607.97
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金 額(円)	-	3,154.55	-
自己資本比率(%)	45.9	31.7	30.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第11期第1四半期連結累計期間及び第11期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

4. 第11期第2四半期連結会計期間において、(株)フルスピード株式に対して公開買付けを実施いたしました。これにより、(株)フルスピード及びその連結子会社が第11期第2四半期連結会計期間から提出会社の新たな連結子会社となり、主要な経営指標等に大幅な変動があります。

5. 第11期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当社グループの連結業績は、当社及び連結子会社11社、持分法適用関連会社2社の計13社で構成されており、「Being The NET Frontier! (Internetをひろげ、社会に貢献する)」という企業理念に基づき、インターネットに関わるコアテクノロジーの開発、大規模システムの運用といった技術力の蓄積を強みとして、法人向け、個人向けにインターネット関連サービスを主に提供しております。

当第1四半期連結累計期間における各セグメントの主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

<その他衣料販売>

当第1四半期連結累計期間において、ノンコア事業と位置付けておりましたその他衣料販売から撤退いたしました。また、当該事業を行う連結子会社のギルドコーポレーション(株)は売却したため、連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、事業等のリスクについて新たに発生した事項または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は、次のとおりであります。

契約会社名	相手先名	契約の名称	契約締結日	契約内容	契約期間
(株)ドリーム・トレイン・インターネット	(株)ビットエージェント	合併契約書 (注)1.	平成23年5月17日	当社の子会社である(株)ドリーム・トレイン・インターネットと(株)ビットエージェントとの合併契約	平成23年7月1日を効力発生日とする。
(株)フルスピード	(株)サンフランシスコ・エンタープライズ	株式譲渡契約書 (注)2.	平成23年5月13日	(株)フルスピードの保有する(株)ギルドホールディングス及びギルドコーポレーション(株)の普通株式を譲渡する契約	平成23年5月16日を効力発生日とする。

(注)1. 当社の連結子会社である(株)ドリーム・トレイン・インターネットは、平成23年5月17日開催の同社取締役会にて、平成23年5月25日開催の同社株主総会で承認されることを前提として、当社の連結子会社である(株)ビットエージェントとの合併契約を締結する旨の決議を行い、同日に合併契約を締結いたしました。

合併契約の概要は、次のとおりであります。

(1) 合併の方法

(株)ドリーム・トレイン・インターネットを存続会社とする吸収合併。

(2) 合併に際して発行する株式及び割当

(株)ドリーム・トレイン・インターネット及び(株)ビットエージェントの株式はいずれも当社が100%保有しているため、一切の対価を交付せず、資本の増減をいたしませんでした。

(3) 合併の期日

平成23年7月1日

2. (株)フルスピードは、平成23年5月13日開催の取締役会において、同社の保有する(株)ギルドホールディングス及びギルドコーポレーション(株)の普通株式を(株)サンフランシスコ・エンタープライズに対して譲渡する旨の決議を行い、同日付けで事業譲渡契約を締結しました。

なお、本事業譲渡は、平成23年5月16日に行なわれております。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復の兆しがみえたものの、本年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、電力供給の制限をはじめとした事業活動への懸念が払拭できず、依然として不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが事業を行うインターネットの分野におきましては、ブロードバンド契約者数が平成23年3月末時点で前年比191万契約増加の3,493万契約となり、中でも通信速度が最も高速なFTTHの契約数が前年比243万契約増加の2,023万契約となりましたが、その伸長率は鈍化傾向にあります。

一方で、インターネットにアクセスすることで利用者の利便性が向上するスマートフォンやタブレット端末などのモバイル機器は急増しており、これに伴い、公衆無線LANアクセスサービスやモバイルデータ通信の契約者数が、平成23年3月末時点で前年比574万契約増加の10,960万契約と、引き続き増加しております。一方で、インターネットに接続する機器の急増により、インターネット接続に不可欠であるIPv4アドレスの枯渇が現実的なものとなったため、全世界的に次世代のインターネットプロトコルであるIPv6への対応を迫られることとなりました。

当社グループでは、このようなIPv4アドレスの枯渇を想定し、9カ国と一つの地域で特許を取得している仮想化技術をベースとしたソフトウェアの導入のみで、安価かつ即座にIPv6に対応することができるサービスを開発しており、またそれを活かしたIPv6標準対応のクラウドサービスの提供も開始しております。

今後も、この技術力を活かしたプロダクトを提供してきた実績を活かし、引き続き、通信事業者をはじめとした各事業会社やエンドユーザーの皆様に対して、ソリューションを提供してまいります。

当社は、当連結会計年度を事業構造改革プラン『SiLK Renaissance』の実行期と設定し、経営リソースをコア事業に集中しコア事業を成長させることで業績拡大をはかっております。当第1四半期連結累計期間におきましては、コア事業の中でも特に下記を重点項目と設定しております。

その結果、コア事業の売上高が前年同期比51.8%増となり、営業損益につきましても黒字化いたしました。

- ・ VDC (Virtual Data Center)、VPS (Virtual Private Server) を中心としたクラウドサービス
- ・ M2M領域のソフトウェアであるServersManの日本及び中国での事業化
- ・ MVNO (Mobile Virtual Network Operator) によるモバイルデータ通信ユーザーの獲得
- ・ 連結子会社の株式会社フルスピードを中心としたインターネットマーケティング

クラウドサービスのうち、法人向けのクラウドサービスであるVDCは堅調にクライアント数と仮想サーバ稼働数が増加いたしました。さらに、「フリービットクラウド VDC China Package」がグリー株式会社のGREE Platformの推奨環境に採用され、中国のSAP事業者向けのサービスが具体的に進展するなど、今後の事業拡大のための礎を構築することができました。また、個人向けのクラウドサービスであるVPSである「ServersMan@VPS」におきましても順調に新規ユーザーを獲得しており、さらに継続して新しい技術の取り込みやサービス内容の向上を行うことにより、他社との差別化をはかっております。

個人向けユビキタスプロバイダである株式会社ドリーム・トレイン・インターネットがISP接続サービス等を提供するB2Cにおきましても、構造改革により新規顧客獲得機能の効率化をはかるとともに、個人向けのクラウドサービスであるVPSである「ServersMan@VPS」のような独自性の高い商品によって差別化をはかったことで、収益性が大きく改善いたしました。また、競争力の高いMVNOサービスを開始したことで、新規ユーザーだけではなく既存ユーザーによる追加申し込みも増加し、一人1アカウント以上の獲得が可能な仕組みが構築できた結果、ユーザーの獲得が顕在化してまいりました。

また、株式会社フルスピードの経営リソースを本業に集中させる体制が整ったことで、インターネットマーケティングにおきましても、堅調な実績推移を示すこととなりました。今後は当社グループの有する技術力を活かしたサービスの投入も行ってまいります。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比39.2%増の5,035,179千円となり、営業利益が158,416千円、経常利益が206,545千円、四半期純利益が158,430千円と、それぞれ黒字転換を果たしております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、従来よりノンコア事業と位置付けておりました「その他衣料販売」より撤退いたしました。この撤退により、当第1四半期連結累計期間以降、当該事業での損益計上はありません。

ISP's ISP

当第1四半期連結累計期間におきましては、MVNOを新たなサービスとして商品ラインナップに加えるISP事業者が増加したことで、モバイルユーザーの増加が顕著になりつつあり、今後も継続する傾向にあります。また、前第2四半期連結会計期間に株式会社ベッコアメ・インターネットを子会社化したことにより事業規模が拡大したことで、全般的にも堅調に推移いたしました。引き続き、グループシナジーを活かした新しい積み上げ商材による事業規模の拡大をはかってまいります。

以上の結果、売上高は1,844,494千円（前年同期比13.9%増）、セグメント利益は255,278千円（前年同期比33.8%増）となりました。

iDC's iDC

当社の強みであるIPv6と仮想化技術を駆使した「VDC」サービスが引き続き増加し、8,000を超える仮想サーバを稼働させることができました。また、中国のSAP事業者を中心に新規クライアントの獲得活動も活発化しており、引き続き事業規模の拡大をはかってまいります。当事業は、投資が先行するビジネスモデルであるため、当第1四半期連結累計期間は赤字であります。事業規模が順調に拡大していることにより、赤字幅が縮小しております。引き続き利用者数を増加していくことで、さらなる収益性の向上に努めてまいります。

以上の結果、売上高は455,859千円（前年同期比9.5%減）、セグメント損失は38,935千円（前年同期は78,750千円のセグメント損失）となりました。

Maker's Maker

中国最大規模のコンシューマーエレクトロニクス企業であるaigo Digital Technology Co. Ltd (aigo) との提携に成功したことで、当社とaigoは、ユビキタス家電の開発を行う中国の合弁会社「SmartCloud」を設立し、より大規模でのユビキタス家電の開発体制が整ったことに加えて、aigo製品の日本における独占販売権を取得し、高品質かつコストパフォーマンスの高いユビキタス家電の独占販売が可能になったことで、事業構造改革プラン『SiLK Renaissance』に則り、自社による製品開発から撤退いたしました。当第1四半期連結累計期間を含む上期につきましては、以前の商品の在庫圧縮を講じてまいりますので、そのためのコストが発生いたします。

以上の結果、売上高は375,098千円（前年同期比32.5%減）、セグメント損失は131,886千円（前年同期は79,920千円のセグメント損失）となりました。

B2C

成長著しいクラウド領域とモバイル通信領域に対して積極的な事業展開を行いました。その結果、これまでの固定回線によるインターネット接続サービスに加えて、「ServersMan@VPS」や「ServersMan@Disk」といったエンドユーザー向けクラウドサービスの獲得とモバイル通信サービスの獲得が増え、両方が新規獲得数の70%を占めるまでに増加しました。両サービスは、今後も増加傾向にあります。

以上の結果、売上高は1,070,127千円（前年同期比1.8%増）、セグメント利益は172,281千円（前年同期は96,155千円のセグメント損失）となりました。

InternetMarketing

SEO（検索エンジン最適化）やリスティング広告（検索連動型広告）等による成功報酬型収入形態から、定額制の継続課金型収入形態へと構造転換を行っていることで、収益の安定化と改善を実現しております。また、当社グループの技術力を活かした新しいサービスの投入を開発し投入していくことで、他社との差別化と更なる利益の積み上げを行ってまいります。

以上の結果、売上高は1,490,730千円（前年同期比3,986.0%増）、セグメント利益は84,076千円（前年同期は6,740千円のセグメント損失）となりました。

SI

東日本大震災による企業の経済活動の停滞傾向は未だ否めず、企業の情報投資は抑制傾向が依然として続いており、顧客の値下げ要求と相まって、厳しい事業環境となりました。

以上の結果、売上高は146,909千円（前年同期比57.8%減）、セグメント損失は19,124千円（前年同期は39,294千円のセグメント利益）となりました。

連結財政状態

当第1四半期連結会計期間の総資産は20,069,811千円となり、前連結会計年度と比べて871,393千円減少しました。これは主として、ギルドコーポレーション株式会社を連結の範囲から除いたことにより、のれんが796,122千円減少したことによるものです。

負債は13,439,479千円となり、前連結会計年度と比べて830,978千円減少しました。これは主として、長期借入金が増加したものの、短期借入金、支払手形及び買掛金が減少したことによるものです。

純資産は、四半期純利益により利益剰余金が増加したものの、ギルドコーポレーション株式会社を連結の範囲から除いたことにより、少数株主持分が減少したことにより、前連結会計年度と比べて40,415千円減少の6,630,332千円となり、この結果、自己資本比率は31.7%となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動は、750千円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、ギルドコーポレーション株式会社が連結対象から外れております。そのため、「その他衣料販売」の従業員数は108名減少しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	131,184
計	131,184

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年9月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	51,029	51,029	東京証券取引所 (マザーズ)	当社では単元株制度は採用しておりません。
計	51,029	51,029	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成23年9月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年5月1日～ 平成23年7月31日 (注)	18	51,029	1,800	3,045,085	1,800	1,673,302

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年4月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,390	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 49,621	49,621	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	51,011	-	-
総株主の議決権	-	49,621	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が23株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数23個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
フリービット(株)	東京都渋谷区円山町3番6号	1,390	-	1,390	2.72
計	-	1,390	-	1,390	2.72

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年5月1日から平成23年7月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年5月1日から平成23年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,095,929	5,443,711
受取手形及び売掛金	3,557,289	3,267,658
商品及び製品	953,039	463,486
仕掛品	2,548	28,999
原材料及び貯蔵品	16,079	8,656
その他	1,877,215	1,819,987
貸倒引当金	121,192	108,230
流動資産合計	10,380,909	10,924,268
固定資産		
有形固定資産	1,484,482	1,323,771
無形固定資産		
のれん	5,939,863	4,908,421
ソフトウェア	195,239	185,169
その他	36,650	50,632
無形固定資産合計	6,171,753	5,144,224
投資その他の資産		
投資有価証券	1,555,535	1,478,262
差入保証金	769,434	534,801
その他	1,187,996	1,096,426
貸倒引当金	608,905	431,943
投資その他の資産合計	2,904,060	2,677,547
固定資産合計	10,560,296	9,145,542
資産合計	20,941,205	20,069,811
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	936,466	152,734
短期借入金	3,970,030	2,085,368
1年内返済予定の長期借入金	2,153,724	2,169,236
未払金	2,848,389	2,750,096
未払法人税等	154,298	110,973
引当金	106,717	130,528
その他	866,972	780,787
流動負債合計	11,036,598	8,179,725
固定負債		
社債	400,000	350,000
長期借入金	1,928,877	4,134,123
引当金	3,556	5,396
資産除去債務	46,420	34,580
負ののれん	346,000	263,332
その他	509,004	472,320
固定負債合計	3,233,859	5,259,754
負債合計	14,270,457	13,439,479

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,043,285	3,045,085
資本剰余金	1,671,502	1,673,302
利益剰余金	1,940,976	2,010,089
自己株式	364,327	364,327
株主資本合計	6,291,436	6,364,149
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,953	4,723
為替換算調整勘定	4,650	11,939
その他の包括利益累計額合計	5,302	7,216
新株予約権	828	828
少数株主持分	373,180	272,571
純資産合計	6,670,747	6,630,332
負債純資産合計	20,941,205	20,069,811

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)
売上高	3,617,902	5,035,179
売上原価	2,540,127	3,347,057
売上総利益	1,077,774	1,688,121
販売費及び一般管理費	1,232,783	1,529,705
営業利益又は営業損失()	155,008	158,416
営業外収益		
受取利息	754	3,838
受取配当金	119	744
貸倒引当金戻入額	-	15,924
負ののれん償却額	82,667	82,667
その他	15,182	17,958
営業外収益合計	98,723	121,133
営業外費用		
支払利息	22,352	42,338
持分法による投資損失	27,332	20,724
その他	5,043	9,940
営業外費用合計	54,728	73,004
経常利益又は経常損失()	111,013	206,545
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,352	-
投資有価証券売却益	-	7,614
特別利益合計	4,352	7,614
特別損失		
減損損失	-	29,220
固定資産除却損	41	1,811
投資有価証券評価損	-	40,087
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	28,620	-
その他	-	8,168
特別損失合計	28,661	79,288
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	135,322	134,872
法人税、住民税及び事業税	27,233	44,746
法人税等調整額	31,229	70,106
法人税等合計	3,995	25,360
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	131,326	160,232
少数株主利益	4,103	1,802
四半期純利益又は四半期純損失()	135,429	158,430

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	131,326	160,232
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,676	5,228
為替換算調整勘定	-	7,288
その他の包括利益合計	2,676	12,517
四半期包括利益	134,003	147,715
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	138,135	145,911
少数株主に係る四半期包括利益	4,132	1,804

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)
(連結の範囲の重要な変更) 当第1四半期連結会計期間より、(株)ギルドホールディングス及びギルドコーポレーション(株)につきましては、連結子会社である(株)フルスピードが全保有株式を売却したため、連結の範囲から除いております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年7月31日)						
<p>2 財務制限条項</p> <p>1年内返済予定の長期借入金990,000千円について財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき、借入金を一括返済する可能性があります。当該条項は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 各年度の第2四半期・本決算期末の単体及び連結貸借対照表における純資産の部の金額を、直前の第2四半期又は本決算期末の単体及び連結貸借対照表における純資産の部の金額または2007年4月期末の単体の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額をそれぞれ維持すること。</p> <p>(2) 各年度の第2四半期・本決算期末の単体及び連結損益計算書における経常損益並びに当期損益に関して、損失を計上しないこと。</p> <p>その他、連結子会社に対する出資比率、担保提供等に一定の制限が設けられています。</p> <p>なお、平成23年5月9日付にて、当借入金は全額を返済しております。</p>	<p>1 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)リアム</td> <td style="text-align: right;">660,000千円</td> </tr> <tr> <td>(旧:ギルドコーポレーション(株))</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">660,000千円</td> </tr> </table> <p>2 財務制限条項</p> <p>短期借入金900,000千円及び長期借入金2,612,500千円(1年内返済予定の長期借入金721,875千円含む)について財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき、借入金を一括返済する可能性があります。当該条項は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 各年度の第2四半期・本決算期末の単体及び連結損益計算書における経常損益に関して、損失を計上しないこと。</p> <p>(2) 各年度の第2四半期・本決算期末の連結貸借対照表における純資産の部の金額を、直前の第2四半期又は本決算期末の連結貸借対照表における純資産の部の金額または2010年10月末の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額を維持すること。</p> <p>(3) 2011年7月に終了する四半期及びそれ以降の各年度の四半期の末日における連結貸借対照表における純有利子負債の金額(「短期借入金」、「長期借入金」、「1年内返済予定の長期借入金」、「社債」、「1年内償還の予定社債」、「新株予約権付社債」、「1年内償還予定の新株予約権付社債」、「コマーシャルペーパー」及び「割引手形」の合計金額から、「現金」及び「預金」の合計金額を控除した金額をいう。)を60億円以下にそれぞれ維持すること。</p>	(株)リアム	660,000千円	(旧:ギルドコーポレーション(株))		計	660,000千円
(株)リアム	660,000千円						
(旧:ギルドコーポレーション(株))							
計	660,000千円						

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれん償却額及び負ののれん償却額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)	
減価償却費	129,425千円	減価償却費	121,194千円
のれん償却額	175,473千円	のれん償却額	225,479千円
負ののれん償却額	82,667千円	負ののれん償却額	82,667千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年5月1日至平成22年7月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月11日 取締役会	普通株式	182,203	3,600	平成22年4月30日	平成22年7月13日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年5月1日至平成23年7月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月14日 取締役会	普通株式	89,318	1,800	平成23年4月30日	平成23年7月13日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年5月1日至平成22年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	ISP's ISP	iDC's iDC	Maker's Maker	B2C	Internet Marketing
売上高					
外部顧客への売上高	1,203,698	492,497	541,618	1,051,225	36,484
セグメント間の内部売上高 又は振替高	415,343	11,057	13,823	198	-
計	1,619,041	503,554	555,441	1,051,424	36,484
セグメント利益又は損失()	190,727	78,750	79,920	96,155	6,740

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	SI				
売上高					
外部顧客への売上高	213,841	78,535	3,617,902	-	3,617,902
セグメント間の内部売上高 又は振替高	134,386	2,058	576,867	576,867	-
計	348,227	80,594	4,194,769	576,867	3,617,902
セグメント利益又は損失()	39,294	23,235	8,309	146,699	155,008

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 146,699千円には、のれん償却額 108,875千円、未実現利益の調整額 38,378千円及びその他の連結調整額554千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年5月1日至平成23年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	ISP's ISP	iDC's iDC	Maker's Maker	B2C	Internet Marketing
売上高					
外部顧客への売上高	1,495,368	420,502	314,082	1,068,260	1,472,022
セグメント間の内部売上高 又は振替高	349,126	35,356	61,015	1,866	18,708
計	1,844,494	455,859	375,098	1,070,127	1,490,730
セグメント利益又は損失()	255,278	38,935	131,886	172,281	84,076

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	SI				
売上高					
外部顧客への売上高	140,064	124,879	5,035,179	-	5,035,179
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,845	128	473,046	473,046	-
計	146,909	125,007	5,508,225	473,046	5,035,179
セグメント利益又は損失()	19,124	10,237	311,451	153,034	158,416

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 153,034千円には、のれん償却額 146,128千円、未実現利益の調整額 5,933千円及びその他の連結調整額 971千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第1四半期連結累計期間において、「その他」に含めていた「InternetMarketing」については、前第2四半期連結会計期間より、企業のWeb戦略支援等を行う(株)フルスピードを連結の範囲に含めたため重要性が増し、報告セグメントといたしました。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき組替えたものを開示しております。

前第2四半期連結会計期間において、アパレルの製造・販売を行うギルドコーポレーション(株)を連結の範囲に含めたため、報告セグメントとして「その他衣料販売」を追加いたしました。また、当第1四半期連結累計期間において、ギルドコーポレーション(株)を連結の範囲から除いたため、報告セグメントから「その他衣料販売」を除外しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「その他」において、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間において29,220千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「全社」において、ギルドコーポレーション(株)を連結の範囲から除いたため、のれんが減少しております。なお、当該事象によるのれんの減少額は、当第1四半期連結累計期間において796,122千円であります。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成23年5月1日至平成23年7月31日)

事業分離

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

株式会社サンフランシスコ・エンタープライズ

(2) 分離した事業の内容

株式会社ギルドホールディングス及びギルドコーポレーション株式会社(その他衣料販売事業)

(3) 事業分離を行った主な理由

株式会社フルスピード(以下「フルスピード」)は、同社の強みであるインターネットマーケティングを活かした事業拡大を目的に、異業種であるアパレル事業を行う株式会社ギルドホールディングスおよびギルドコーポレーション株式会社を平成22年3月に子会社化し、インターネットマーケティングのノウハウを活用したEC(電子商取引)販売を展開するなどの積極的な販売促進施策の実行を企図しておりましたが、「Internetをひろげ、社会に貢献する」を企業理念とする当社が平成22年8月にフルスピードを子会社化したことで、フルスピードは、コア事業であるインターネットマーケティング事業に集中し、ノンコア事業であるアパレル事業を切り離す方針といたしました。

(4) 事業分離日

平成23年5月16日(株式譲渡日)

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

株式売却による事業譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

移転損益金額については前連結会計年度において同額を減損損失として計上したため、当四半期連結累計期間においては移転損益を認識しておりません。

(2) 移転した事業の係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	1,297,047千円
固定資産	1,258,000千円
資産合計	2,555,047千円
流動負債	1,982,474千円
固定負債	520,410千円
負債合計	2,502,885千円

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

その他衣料販売

4. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

当期首に事業分離を行ったとみなしており、当四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書には分離した事業にかかる損益は含まれておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	2,685円52銭	3,192円19銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	135,429	158,430
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	135,429	158,430
普通株式の期中平均株式数(株)	50,430	49,631
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	3,154円55銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	501
(うち持分変動損失(千円))	-	(501)
普通株式増加数(株)	-	433
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年6月14日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額..... 89,318千円
- (ロ) 1株当たりの金額..... 1,800円
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払い開始日..... 平成23年7月13日
- (注) 平成23年4月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年9月13日

フリービット株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北方 宏樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山澄 直史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフリービット株式会社の平成23年5月1日から平成24年4月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年5月1日から平成23年7月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年5月1日から平成23年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フリービット株式会社及び連結子会社の平成23年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。